

Contents ▶

1 大学改善のためのIR 2 カリキュラムマップから見えてくるもの 3 構成員

1 大学改善のためのIR

大学教育開発センター IR部門主任

心理・教育学系/大学アドミニストレーション研究科 教授 浦田 広朗



この4月に大学アドミニストレーション研究科担当として着任し、同時に、大学教育開発センター IR部門主任および研究員の委嘱を受けました。すでに本学では、2008年度以降『桜美林大学 Fact Book』を毎年刊行しています。「大学生基礎力レポート」やGPAといった学生関連データの分析も進められ、『大学教育開発センター IR情報』として継続的に報告されています。『大学教育開発センター年報』にも、IRの成果としての論考や報告が掲載されています。こうした蓄積を受け継ぎ、発展させることによって、主任・研究員の責を果たして参りたく思います。

IR (Institutional Research) は、最近になって日本の高等教育界に導入されたように思われていますが、すでに1973年に、故・喜多村和之教授がアメリカにおける大学研究の柱をなすものとして、自己研究ないし自己調査としてのIRを紹介しており、1960年代半ばまでにIR機関は全米で250～300に達していたと報告しています(喜多村「アメリカにおける『大学研究』の展開」『大学論集』第1集)。その後、アメリカの大学のIRは拡大を続けていますが、その性格については必ずしも意見が一致しているわけではなく、定義や活動範囲についても、様々な見解があるようです。

本学のIRを進めるにあたっては、IRを大学の政策形成や意思決定の基礎となるような分析結果を提供するものと捉え、組織としての大学の活動から発生したデータや学生データの分析に取り組んでいきたいと考えています。IR自体が目的ではなく、教育・研究・社会貢献という大学の活動を改善する上で役立つような情報を提供することが目的です。

本学の活動から発生したデータは、上記『Fact Book』に10年近くにわたって蓄積されていますが、それ以外にも、文部科学省「学校基本調査」や日本私立学校振興・共済事業団「学校法人基礎調査」などに対する回答として保管されています。ともすればこれらの回答は、外部からの調査に応えるためだけに作成されて終わることが多いのですが、大学についての貴重な基本情報が含まれているだけに、IRの基礎データとしても活用させていただきたいと考えているところです。

こうした調査への回答を作成する、あるいは自ら調査を実施するだけでなく、大学の活動によって自然に発生する大学のビッグデータとも呼ぶべき情報もあります。オープンキャンパスや入学試験を実施すれば、その参加者(入場者志願者)の情報が把握されます。入学後は、所属学群や居住地などの基本情報に加え、登録した科目やその成果、課外活動や奨学金の状況、就職活動および卒業後の状況などを、各部署が把握し、データとして蓄積しています。これらのデータは、学生を支援する目的で各部署が活用するのですが、学生単位で結合して分析すれば、学生の成長過程や教育の効果を解明するための貴重なデータとなります。

貴重なデータであるだけにセンシティブ情報としての側面を有していますから、分析目的で利用する場合は、匿名化した上でアクセスを制限するなどの工夫が求められます。IR部門では、こうした点についてのルールづくりも進めながら、業務を遂行していきたいと考えています。喜多村教授は、大学研究を虻(あぶ)としてのソクラテスにたとえました(喜多村『新版 大学評価とはなにか』東信堂)。うとまれるかもわかりませんが、大学の教育・経営の改善という目的に免じて、データの提供や分析への参加など、学内各位の御協力をお願い申し上げる次第です。

2 カリキュラムマップから見えてくるもの

大学教育開発センター FD/SD部門 研究員

人文学系/リベラルアーツ学群 講師 田中 一孝



本年度から大学教育開発推進センターの研究員となりましたリベラルアーツ(LA)学群の田中一孝と申します。私の専門は古代ギリシア哲学ですが、前任校でもいわゆる大学教育研究センターに所属していたこともあり、高等教育制度や教育改善に強い関心を抱いております。本センターの一員になれたことをとてもうれしく思っております。

さて、本学では昨年度にカリキュラムマップの本格的な導入があり、各所への連絡・調整も含め、ほぼ全ての教員がマップの作成に関わりました。もっとも、こういった作業を行うにあ

たり、カリキュラムマップという名称や目的、「履修モデル」などの既存のリソースとの関係については、教員間で共通理解を形成している中途であると思います。今回はこのカリキュラムマップについて私なりに考えたことを述べたいと思います。

2015年度末に学校教育法施行規則の改正通知があり、各大学には「ディプロマ・ポリシー (DP)」「カリキュラム・ポリシー (CP)」「アドミッション・ポリシー」の策定と公表が求められました。特にCPとDPについては、その「一貫性の確保」に努めなければならないとされています。件のカリキュラムマップはこの「一貫性」を示すためのツールとしての側面があり、個々の科目がDPに即した教育目標にどのように貢献するかを、一覧として「マッピング」したものです。たとえばLA学群では従来「履修モデル集」を公開しておりますが、これは基本的には役割が違うと考えられます。学生が卒業までにどのように科目を履修し学修プロセスを形成していくべきか、積み上げ式に参考となるサンプルを示したのが履修モデルです。履修モデルは図示の仕方によってカリキュラムツリー、履修系統図などとも呼ばれますが、厄介なことに「カリキュラムマップ」と呼ばれることもありました。このあたりの名称の使用は（内実も含めて）多少混乱していますが、徐々に大学間で共通理解ができあがってきており、遠からず収束していくはずですが、

名称よりも重要なのは目的です。カリキュラムマップの整備によって、DPに関連してどのような科目が配置されているかがある程度見えるようになります。私の哲学専攻プログラムでは、DPの「数量的スキル」に貢献するような科目をほぼ用意していないことがわかりました。これは、哲学系の科目を履修するだけでは卒業の要件を満たさないということを意味します。したがって、学生には数量的スキルを涵養できる他の科目履修も推奨するか、既存科目の改善、急進的な方法ですと既存科目の統廃合、新規科目の設置で対応する必要があります（もちろん専攻科目だけではなく基礎教育科目がDPとどう関係しているかも見なければいけません）。

このように、カリキュラムマップはカリキュラムを設計する教員にとって大きな意味を持ちますが、学生にも深く関わります。今年の1月、私は米国の複数大学を視察する機会を得ました。そのうちのある大学は、学習管理システムを利用して学部の学修目標・卒業要件をどの程度達成できているのかをポイント制で表し、学生が今どのような学びの段階にあるのかをいつでもわかるようにしていたのが印象的でした。同様にカリキュラムマップのデータを活用すれば、DPに関連した能力をどの程度身につけているのか、学生自身が学修の過程を容易に振り返ることができるようになります。これは「単位がどれだけ揃ったか（どれだけ揃えるか）」という発想とは別種の学修の振り返りであり、新たな履修選択の指針になるかもしれません。

以上はカリキュラムマップに関連した雑感に過ぎず、課題や批判すべき点もありますが、教職員の皆様が議論するための一つの論点になればと思い簡単に記しました。今後ともどうぞよろしくお願い致します。

3 構成員

センター長	鈴木 克夫 (心理・教育学系/大学アドミニストレーション研究科)
FD / SD 部門主任	鈴木 克夫 (兼任)
研究員	阿部 温子 (法学・政治学系/リベラルアーツ学群)
同	兼田 麗子 (経済・経営学系/ビジネスマネジメント学群)
同	田中 一孝 (人文学系/リベラルアーツ学群)
同	福田 潤 (総合科学系/健康福祉学群)
同	石川 将史 (人事課)
同	犬飼 佳宏 (学生生活支援課)
同	佐藤 誠治 (教育支援課)
IR 部門主任	浦田 広朗 (心理・教育学系/大学アドミニストレーション研究科)
研究員	大中 真 (人文学系/リベラルアーツ学群)
同	藤川まなみ (総合科学系/リベラルアーツ学群)
同	岩井 瑞恵 (財務部)
同	糸川 二郎 (情報システム部)
同	鳥居 聖 (人事部)
同	松井 麻紀 (入試事務室)

(2017年6月30日現在)

編集発行: 桜美林大学 大学教育開発センター

〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758 其中館1階 101

E-mail: fdcenter@obirin.ac.jp Web: <http://www2.obirin.ac.jp/fdcenter/>